

Ⅱ. 歳出の概要

(1) 目的別経費の状況

(単位：千円)

款	平成24年度予算額	平成23年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	482,757	525,383	△ 42,626	1.0	△ 8.1
2. 総務費	5,357,413	5,698,015	△ 340,602	10.6	△ 6.0
3. 民生費	16,986,141	17,110,346	△ 124,205	33.5	△ 0.7
4. 衛生費	4,034,719	3,981,028	53,691	7.9	1.3
5. 労働費	40,958	44,213	△ 3,255	0.1	△ 7.4
6. 農林水産業費	86,720	92,779	△ 6,059	0.2	△ 6.5
7. 商工費	927,134	913,268	13,866	1.8	1.5
8. 土木費	7,107,205	6,767,286	339,919	14.0	5.0
9. 消防費	2,356,937	1,979,163	377,774	4.6	19.1
10. 教育費	8,209,583	8,797,584	△ 588,001	16.2	△ 6.7
11. 公債費	4,633,696	4,903,650	△ 269,954	9.1	△ 5.5
12. 諸支出金	426,737	407,285	19,452	0.8	4.8
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合計	50,750,000	51,320,000	△ 570,000	100.0	△ 1.1

【主な増減理由】

◆議会費 42,626千円の減

主な減少要因は、議員報酬及び手当等（△42,879）（地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置としての給付費分）

◆総務費 340,602千円の減

主な減少要因は、退職手当（△582,093千円）、市長・市議会議員選挙（△78,120千円）、緊急雇用創出事業（家屋登記情報照合事業）（△19,795千円）です。

一方、主な増加要因は、庁舎移転事業費（90,900千円）、（仮）京成津田沼駅前仮庁舎賃貸借事業（90,099千円）、新庁舎建設事業（35,600千円）千葉県知事選挙（28,826千円）です。

◆民生費 124,205千円の減

主な減少要因は、こども園整備事業（△716,198千円）、子どものための手当支給事業（子ども手当含む）（△638,580千円）、新総合福祉ゾーン複合施設整備事業（△220,000千円）、若松保育所改築事業（△128,147千円）です。

一方、主な増加要因は、生活保護費（415,660千円）、障害者自立支援法に基づく給付事業（312,785千円）、保育所私立化事業（289,389千円）、児童福祉法に基づく給付事業（122,943千円）です。

◆衛生費 53,691千円の増

主な増加要因は、エコシステム設置費補助事業（53,470千円）、芝園清掃工場運営費（25,296千円）です。

一方、主な減少要因は、予防接種事業（△30,970千円）です

◆商工費 13,866千円の増

主な増加要因は、緊急雇用創出事業（商店街交流施設運営事業）（10,930千円）です。

一方、主な減少要因は、緊急雇用創出事業（観光情報の映像コンテンツ制作事業）（△12,325千円）です。

◆土木費 339,919千円の増

主な増加要因は、3・4・11号線整備事業（364,315千円）、災害復旧事業（道路）（185,000千円）、近隣（防災）公園整備事業（144,500千円）、JR津田沼駅南口周辺地域開発整備事業（110,805千円）、鷲沼中央跨線橋耐震対策事業（108,400千円）です。

一方、主な減少要因は、習志野地区共同福利施設建設事業（△236,366千円）、市道00-101号線道

路拡幅整備事業（△211,200千円）、公共下水道事業特別会計繰出金（△116,980千円）、緊急雇用創出事業（建築物データ及び指定道路図等電子化事業〈特定行政庁移行事業〉）（△71,673千円）、3・3・1号線整備事業（△70,011千円）です。

◆消防費 377,774千円の増

主な増加要因は、液状化等被害住宅再建支援事業（292,250千円）、職員給与費（71,069千円）、応急仮設住宅借上事業（19,388千円）、地域防災計画策定事業（18,000千円）です。

一方、主な減少要因は、消防車両等整備事業（△57,600千円）です。

◆教育費 588,001千円の減

主な減少要因は、第一中学校グラウンド用地取得事業（△1,516,748千円）、小学校大規模改造事業（△253,000千円）です。

一方、主な増加要因は、津田沼小学校全面改築事業（519,864千円）、谷津小学校グラウンド用地取得事業（299,485千円）、小学校耐震化事業（235,250千円）、図書館管理運営事業（77,048千円）です。

（２）性質別経費の状況

（単位：千円）

区 分	平成24年度				平成23年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1.人件費	11,051,260	21.8	1,203,959	9,847,301	11,587,691	22.6	△536,431	△4.6
2.物件費	10,163,081	20.0	2,288,946	7,874,135	9,929,122	19.4	233,959	2.4
3.維持補修費	209,266	0.4	32,160	177,106	223,362	0.4	△14,096	△6.3
4.扶助費	9,212,514	18.2	6,622,420	2,590,094	8,909,863	17.4	302,651	3.4
5.補助費等	1,892,459	3.7	559,238	1,333,221	1,495,912	2.9	396,547	26.5
6.公債費	4,630,586	9.1	473,551	4,157,035	4,900,540	9.5	△269,954	△5.5
7.普通建設事業費	6,394,977	12.6	4,071,371	2,323,606	7,398,664	14.4	△1,003,687	△13.6
うち事業費支弁人件費	153,726	0.3	0	153,726	177,853	0.3	△24,127	△13.6
内訳								
補助単独	2,266,725	4.5	2,154,311	112,414	3,609,505	7.0	△1,342,780	△37.2
8.災害復旧事業費	227,355	0.4	221,810	5,545	0	0.0	227,355	皆増
うち事業費支弁人件費	5,545	0.0	0	5,545	0	0.0	5,545	皆増
9.積立金	471,021	0.9	201,021	270,000	448,167	0.9	22,854	5.1
10.投資・出資金	6,197	0.0	1,700	4,497	7,159	0.0	△962	△13.4
11.貸付金	642,000	1.3	642,000	0	625,000	1.2	17,000	2.7
12.繰出金	5,749,284	11.4	375,940	5,373,344	5,694,520	11.1	54,764	1.0
13.予備費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	50,750,000	100.0	16,694,116	34,055,884	51,320,000	100.0	△570,000	△1.1
投資的経費	6,622,332	13.0	4,293,181	2,329,151	7,398,664	14.4	△776,332	△10.5
経常的経費	41,352,019	81.5	11,490,715	29,861,304	41,513,198	80.9	△161,179	△0.4
義務的経費(1+4+6)	24,894,360	49.1	8,299,930	16,594,430	25,398,094	49.5	△503,734	△2.0
事業費支弁分を含む人件費	11,210,531	22.1	1,203,959	10,006,572	11,765,544	22.9	△555,013	△4.7

（注）経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。